

## 第1回作業部会における主なご意見について

- 原子力機構における今後の施設廃止に当たっては、原子力の研究開発を引き続き推進するに当たっての集約化・重点化といった視点から、廃止措置がネガティブなものではないということを位置づけ・説明していくべきではないか。
- 目標が変更しうる研究開発と異なり、廃止措置は確実な実施が唯一の目標であることから、また今後大量の施設の廃止措置を行うに際して、研究開発と廃止措置のマネジメントや予算を分離することも含めて検討するべきではないか。
- 廃止措置に適したマネジメント・組織論に関しては、イギリスNDAをはじめとした諸外国の例も参考に検討されるべきではないか。
- 実際の廃止作業には民間業者の力が不可欠であるところ、原子力機構として調達マネジメントの能力の引き上げを図るべきではないか。
- 原子力施設の廃止に当たっては、安全性確保は勿論のこと、早期に短期間で解体した方が良いのか、放射線量を一定程度低下させるために敢えて長い期間で解体した方がいいのか等、コストの観点からも検証なされるべきではないか。
- 廃止措置は、廃止完了までに必要な年限も長いこと等から、将来的に予想できない事態が生じ追加でコストがかかることがあり得るなど、見積り等に当たっては不確実性がある業務であることに留意すべきではないか。
- 廃止措置は、放射性廃棄物の処理・処分等にも密接に関連するものであり、相互に連携しつつ業務を行うべきではないか。

